

政治家と官僚の役割分担

八田達夫

RIETI/政策研究大学院大学

I 政策の分類

A.パイの再分配（政治家一選挙）

B.パイの拡大（官僚 学者・シンクタンク）

成長戦略

効率化

①ODAによる学校建設

②LED

③前島密

④石炭から石油

⑤羽田の国際化

→経済学

費用便益分析（外部不経済的）

C.激変緩和措置

－政策は犠牲者を生む

II 政治主導の意味

A.政権の転換期。

旧政権下では、官僚は、パイ拡大政策や長期的なビジョンを示す役割を十分果たさず、むしろ官の力を強めるために、族議員と結びついて既得権を守る役割を果たす場合もあった。好意的に言っても、激変緩和措置に目を奪われていた。このため、新政権では、官僚が元来行うべきパイ拡大政策形成の範を、政治家が主導権を持って示そうとしているのだと見ることができる。

「政治家が主導権を持ってパイ拡大政策の範を示す。」これが、目下の「政治主導」という言葉の意味のようにも見える。

B. 平時

政権の転換期においては、この意味での政治主導は必要かも知れない。しかしパイ拡大政策を形成できるのは、元来は、分析力を持ち、情報を持っている官僚だ。

したがって、転換期の後の平時における「政治主導」の要素は次の通り。

- ①再分配
- ②激変緩和措置
- ③官僚が利益集団の影響を受けずにパイ拡大の政策形成できるような環境をつくること。→例えば、規制改革会議、経済財政諮問会議

Ⅲ 効率化原則

A. 厚生経済学の基本定理

1. 市場の失敗

(なお、取引費用は「規模の経済」に含まれる。

『日本の農林水産業』 pp.10-11 参照)

2. 直感的説明

3. 政府の失敗

4. 効率的資源配分の定義

「与えられた資源と技術の制約の下で、経済にいる他の誰かの生活水準を引き下げることなく、ある人の生活水準を引き上げることができる」状況は、**非効率的な状況**である。

反対に、効率的な状況というのは、そういう形ではある人の生活水準の改善がもはやできない状況である。言い換えると、**効率的な状況**というのは、「与えられた資源と技術の制約の下で、経済の中のある人の生活水準を引き上げるためには他の誰かの生活水準を引き下げなければならない状況である。」

5. 基本定理

「市場の失敗がなく、政府が市場に介入しない場合には、市場は効率的な資源配分を達成する。」

6. 効用フロンティア（図1）

経済全体の所与の総資源量と技術水準の下で、Aさんの効用のそれぞれ水準に対して、Bさんが最大限達成可能な効用水準を示す曲線を、**効用フロンティア**と言う。

B. 効率化

1. 補償原理に基づいた**効率化の定義**

改革によって生活水準が上がった人が、下がった人に対して補償を与えても、なお改革前よりも高い生活水準を維持しうるのならば、この改革は経済の資源配分をより効率化すると言う。

2. **効率化原則**

効率化原則である。これは、「効率化政策はすべて遂行する」という原則である。

3. **（歪みを前提にした）効用可能性曲線**（図1）

実際の経済は、独占や公害、あるいは情報の非対称性といった市場の失敗によって歪んでいるのが普通。その歪みを前提にしたまま、Aさんの効用のそれぞれ水準に対して、Bさんがこの歪んだ経済で最大限達成可能な効用水準を示す曲線を、描くことができる。これを、**歪みを前提にした効用可能性曲線**（あるいはたんに**効用可能性曲線**）と言う。すなわち、一定の社会制度、税、あるいは独占の状況などに対応して、1つの効用可能性曲線を描くことができる。

したがって、**ある政策が効用可能性曲線を一様に外に押し出すならば、それは効率化政策である**と言える。図1でJ点からN点に行く政策は、背後で効用可能性曲線をaからcに押し出しているから、効率化政策だ。

IV 厚生逐次改善原則

A. 社会的厚生関数（図 2）

B. 効率化 VS 厚生逐次改善（図 3）

C. 補償の困難性

①まず、独占企業が被る**損失**は、改革の前後における独占企業の利潤の差として計測するのが自然である。しかし、そうやって測定した損失に基づいて補償をすることにすると、補償を受ける企業は、改革後に利潤が下がれば下がっただけ補償を受けられることになる。その場合には、**企業は経営的努力をまったく怠ってしまう**。このような測定法は、非効率的な生産のインセンティブを引き起こして、**改革による損失額自体を増大させてしまう**。

②次に、価格の低下が消費者にもたらす恩恵を正しく表す指標は、**消費者余剰の増加**である。しかし、これを個人について直接計測するのは困難である。たとえば、消費量が多いほど消費者余剰も大きいだろうという前提の下に、消費者余剰を代理する変数としての**消費量に応じて税金を課すことにすると、消費者は税を避けるために消費量を減らす**。これは新たな死重の損失を生む。

D. 厚生逐次改善原則の問題点

第 1 に、政策決定を選挙で選ばれた政治家自身が行う必要があるため、**膨大な手間がかかる**。

第 2 に、政策の判断に分配に関する価値観の導入が不可欠であるため、**判定基準の透明性を欠く**。透明性の高い政策基準なしで、政策を判断していくと、結局は権力者や特定の人びとの利権に奉仕することになる可能性がきわめて高いと言えよう。

V 効率化原則 VS 厚生逐次改善原則

長期的なパレート改善：ヒックスの楽観主義

長期的な社会的厚生改善

効率化原則採用の条件

第1は、他の効率化政策が行われる頻度。

第2は、職業選択の自由や居住地選択の自由があること。

第3は、どの程度セーフティネットが充実しているか。

VI 両原則混合の不可能性

ところが、厚生改善政策と効率化政策の両方を採用すると、何の政策も行わない場合よりもパレート劣化する可能性がある。

このことを、図4を用いて示す。初期点J点で経済産業省がある効率化政策を行うと、E点に移るとする。もし厚生労働省がある厚生改善政策を行うと、初期のJ点からW点に達するとする。

次に、経済産業省がJ点からE点に移る効率化政策をまず行った後に、厚生労働省が厚生改善政策を行いE点からQ点に移るとする。

この政策の組み合わせは、パレート劣化を引き起こす。Q点では、初期点Jに比べてこの国のすべての人の生活水準が下がっているからである。これは、2省がそれぞれ効率化政策と厚生改善政策という別の政策をバラバラに用いたためである。

VII 正しい政治主導 ≠ 厚生逐次改善原則

VIII 政策形成と社会科学